

他県における中核的機能 の在り方について



他県における中核的機能の整備状況

▼国の令和5年度聴覚障害児支援中核機能モデル事業実施都道府県及び
令和5年度障害者総合福祉推進事業「難聴児支援に係る中核機能の質の向上に関する調査研究」
においてヒアリング調査を受けた都道府県に係る中核的機能の整備状況について資料2-2のとおり整理。

▼整備状況の概要(都道府県数:20)

- ※機関類型について、秋田県が療育機関・聾学校の二類型のため合計が一致しない。
- ※コーディネーター・キーパーソンについて、複数名いる都道府県が多数のため一致しない。
- ※事業報告書・調査研究報告書に明確な記載がない場合、未定・不詳で計上している。

中核となる機関				コーディネーター・キーパーソン			
機関 類型	都道 府県数	設置 形態	都道 府県数	種別	都道 府県数	種別	都道 府県数
療育機関	4	指定管理	3	言語聴覚士	12	保健師	3
聾学校	1	委託	11	学校関係者 (聾学校等)	10	当事者等	2
聴覚障害者 関連施設	5	未定・不詳	6	病院関係者 (医師等)	6	社会福祉法人 理事	1
病院	6			心理職 (臨床心理士等)	3	手話通訳士	1
未定・不詳	5			大学関係者	3	未定・不詳	2

▼実施内容

①協議会

掲載都道府県全てにおいて設置している。

①関係機関との連携

協議会等を活用して、周知・啓発等に係る冊子の作成

◇「お子さんのきこえのハンドブック」（青森県）等

関係機関と連携した保護者アンケートの実施（福井県・沖縄県）

精密聴力検査機関との連携による新生児聴覚検査の結果共有

◇周産期医療情報ネットワークシステム（岩手県）

◇台帳管理（石川県）

◇新生児聴覚スクリーニング検査情報管理システム（静岡県）

精密聴力検査機関から難聴児相談支援センターや聾学校へのつなぎ（複数）

難聴児相談支援センターがワンストップ窓口となった関係機関へのつなぎ（大阪府等）

協議会のほか実務担当者会議（ケース会議）等の開催（複数）

◇県内4地区の特別支援学校を中心とした実行委員会の立ち上げ（福岡県）

▼実施内容

②家族支援

県立聾学校における乳幼児教育相談(複数)

県立療育センターや委託先の中核となる機関における相談対応(複数)

受診への付添(長野県)

きこえに関わる支援機関や聴力検査の結果を書ける「きこえの手帳」の配布
(岐阜県・静岡県・沖縄県)

③巡回支援

県立聾学校や県立療育センターによる訪問支援・相談対応(複数)

補聴援助システムの貸与(静岡県)

④研修・啓発

県立聾学校や県立療育センターによる研修会(複数)

県立聾学校教諭の言語聴覚士資格取得の支援(秋田県)

自治体の規模(出生数・聾学校数・精密聴力検査機関数等)が異なることから、各自治体の実施内容を参考にしつつ、道で実施するに当たり、どのような課題があるか、また、アンケート調査で把握した道内のニーズも踏まえて検討が必要。